



2022.10.28 市民電力ゼミナール 第6回

# 市民発電所リスタート！自家消費でいこう

NPO法人市民電力連絡会 副理事長 山崎求博

## ● 生い立ち

0歳	江東区大島3丁目でメリヤス屋の長男として生まれる
10歳	家業の都合で江戸川区に転居
18歳	東海大学文学部史学科東洋史専攻に入学。中国史を学ぶ
22歳	大学4年に同窓の紹介で自然保護研究会に参加 自然保護サークル全国交流会で有機農業や自然農法に触れる
23歳	東京都庁に入職。日の出町ごみ処分場建設反対運動等に参加
27歳	同窓の紹介で、江戸川・生活者ネットワークと出会う
28歳	「足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ」を結成
30歳	<b>市民立・江戸川第一発電所(5.4kW)を建設</b> 「市民共同発電所全国フォーラム」に参加 「自然エネルギー推進市民フォーラム(REPP)」に参加 「太陽光発電全国ネットワーク(PV-Net)」に参加
44歳	<b>市民発電所「えど・そら」1号機、2号機を建設</b>
45歳	<b>「市民電力連絡会」結成に参加</b>
46歳	オフグリッドハウス「松江の家」の運用を開始
47歳	<b>市民発電所「えど・そら」3号機を建設</b>
51歳	令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰を受賞



# 自己紹介

市民電力に足を踏み入れて、20有余年が経ちました…。





# 本日のお話

- 台帳調査から見えること
- なぜ自家消費なのか
- 建設に向けた5つのステップ
- 国も後押しする自家消費
- リスタートへ向けて



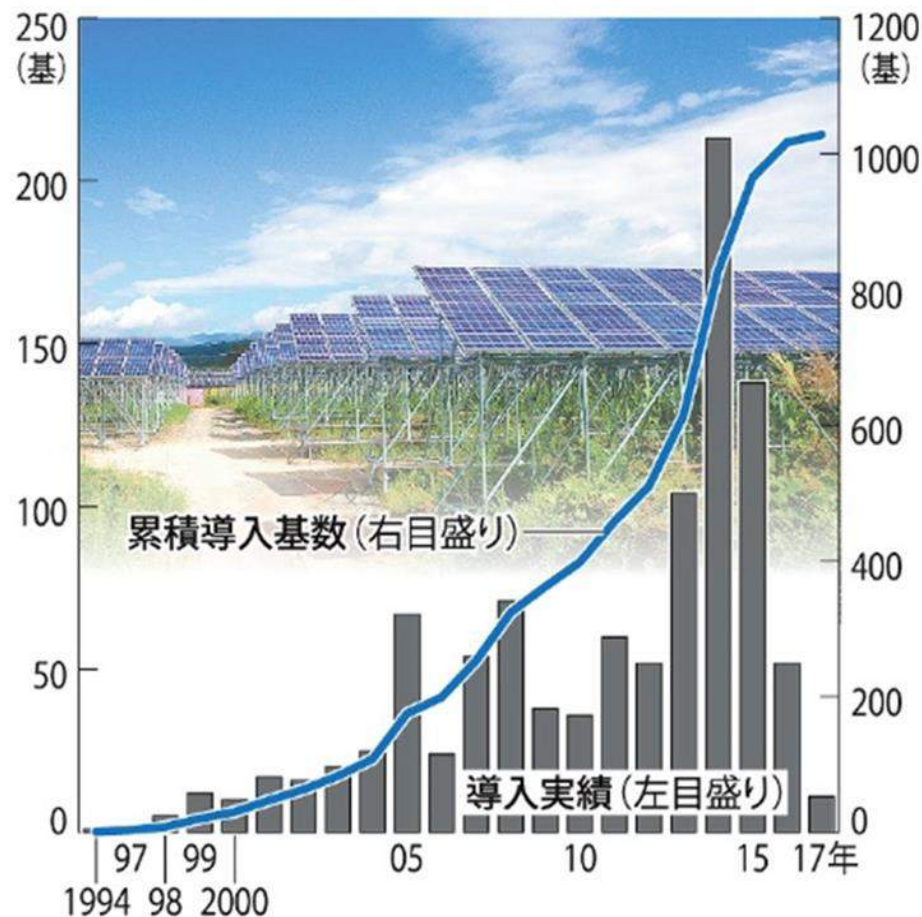


# 台帳調査から 見えること

これまで7回の市民発電所調査  
を行ってきました

# 市民発電事業この10年

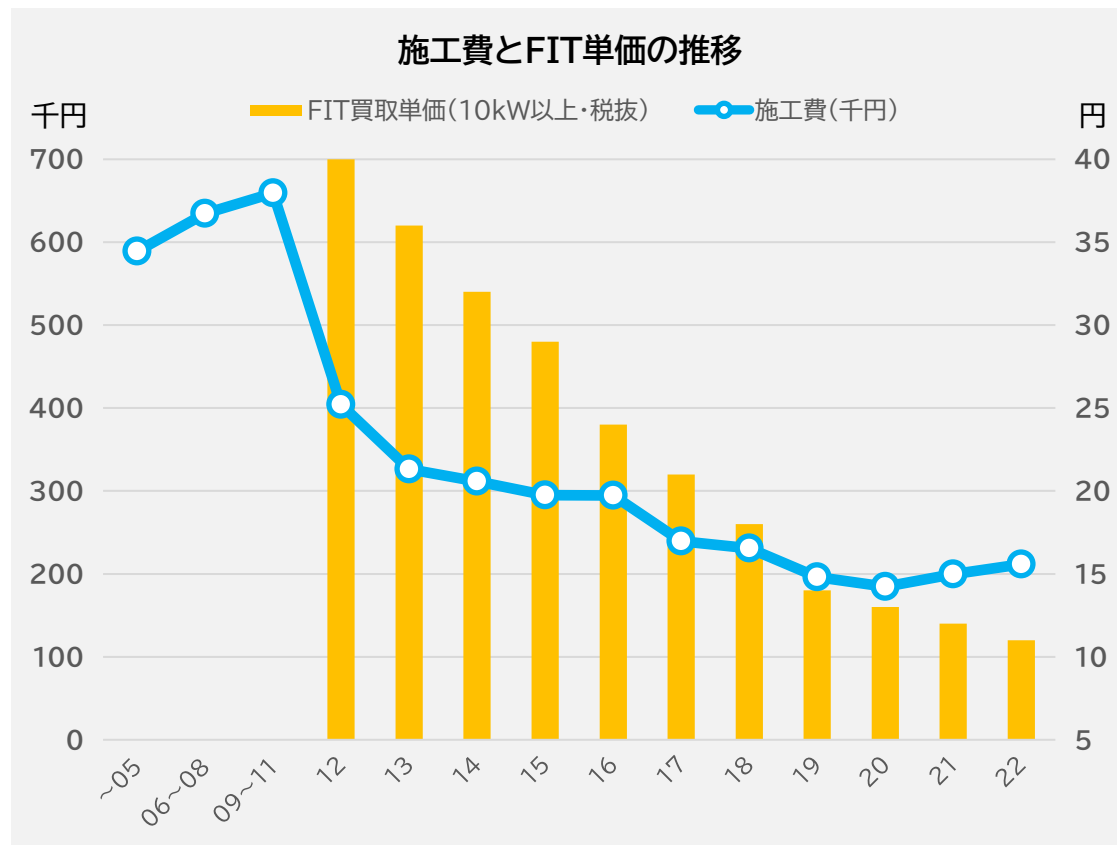
市民・地域共同発電所の累積数と年間設置数の推移



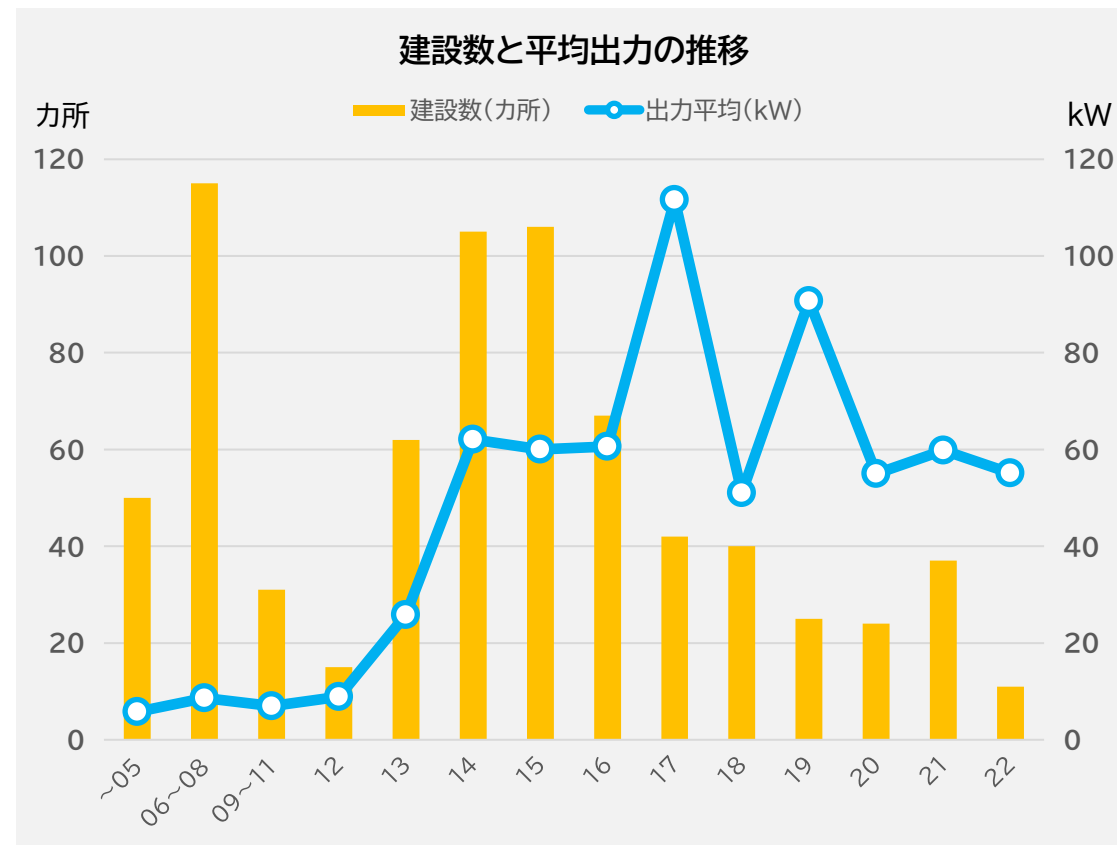
出展:2017年8月2日付『毎日新聞』(気候ネットワーク調査)

- 2012年に全量固定価格買取制度がスタート！市民発電所は運動から事業に
- 全国で1,000基を超えるまでに
- 太陽光発電の買取価格急落で発電所の新規建設意欲がしぼんでいく…
- 出力規模にかかわらず買取価格が一定なために土地取得に金融機関の資金が流入
- 小水力発電は当初から規模別に買取価格を設定→団体が制度設計段階から与党ヒアに参画
- こうした課題が連絡会結成につながる

# グラフから見たこと



メガソーラーのスケールメリットでFIT買取価格が急激に下がる一方で比較的小規模な市民発電所は施工費の価格低下が鈍化

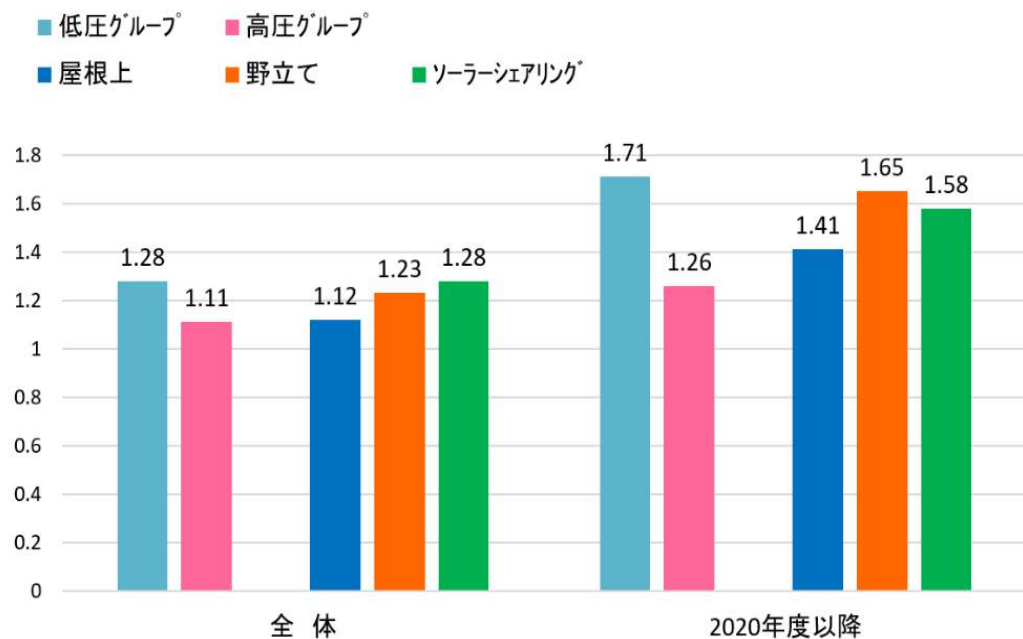


FIT買取価格の急激な低下に対応するため、市民発電所の発電出力は大型化。2年で20kW未満から60kW前後に

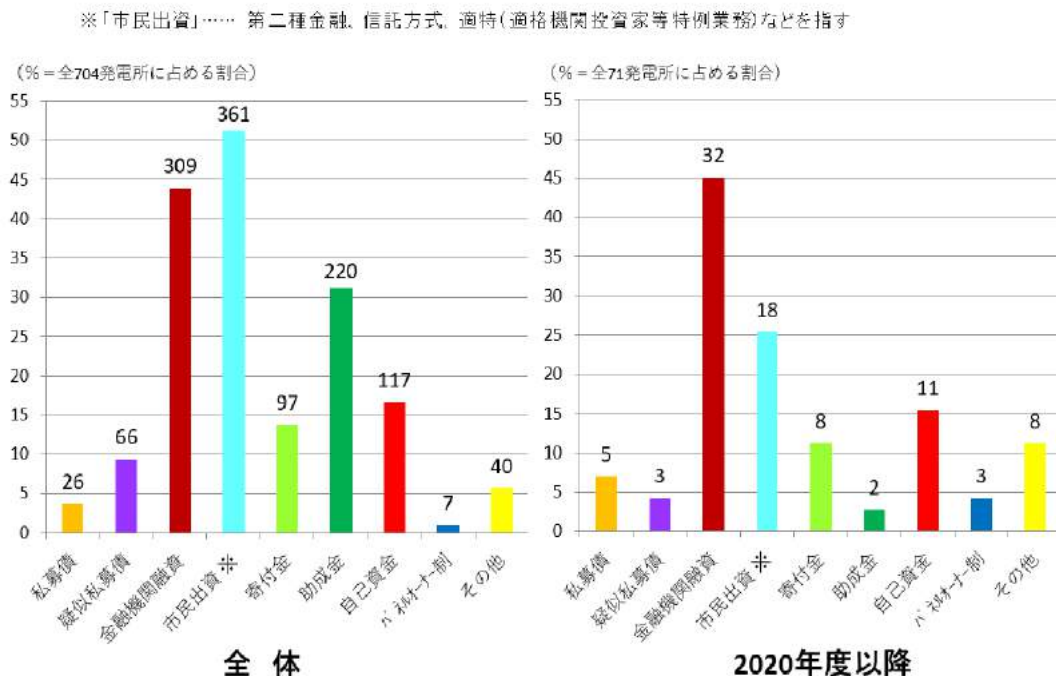


# 出力大型化に対応するため

【図H】出力数のモジュール／パワコン比の平均値(小数第二位未満四捨五入、西暦は発電開始年度)



【図M】低圧グループにおける資金調達方法【複数回答可】(数字は発電所数、西暦は発電開始年度)

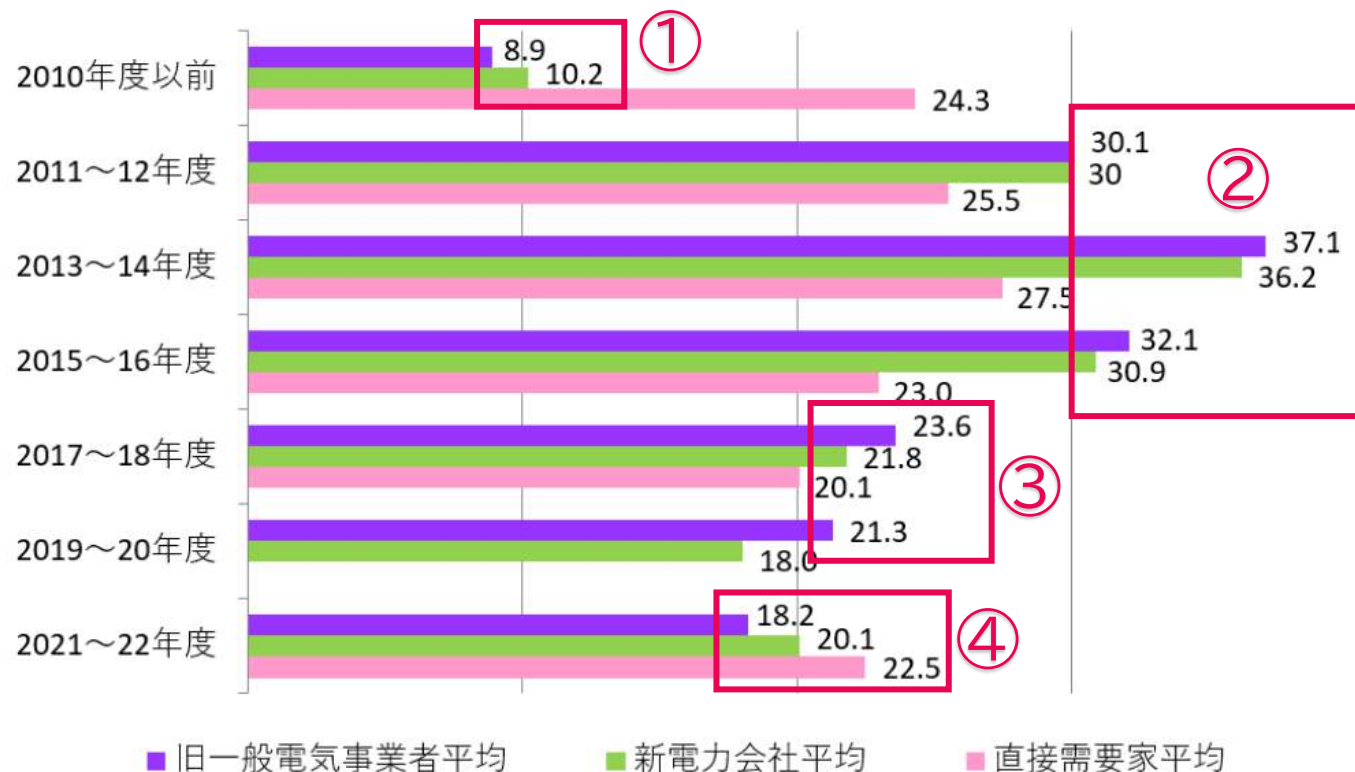


発電出力の大型化に伴い、パワコン出力に比してモジュール出力が大型化(いわゆる過積載)。できるだけ発電量を増やすことで収益を増やし、事業性を高めようと努めてきた

施工費の調達方法も変化。疑似私募債(借入)や市民出資といった市民からの調達からではなく、金融機関からの融資が主を占めるようになってきた

# 売電単価の推移

【図 N】 売電先・発電開始年別にみた平均の売電単価（単位は円/kWh）



① 家庭向け卒FITは買取期間終了で10円以下に。でも、直接だと…

② FIT買取価格によって30円超えに直接よりも高額に

③ FIT買取価格の低下で20円台前半になり、直接に近づいてくる

④ ついに直接売電がFIT買取価格を逆転！

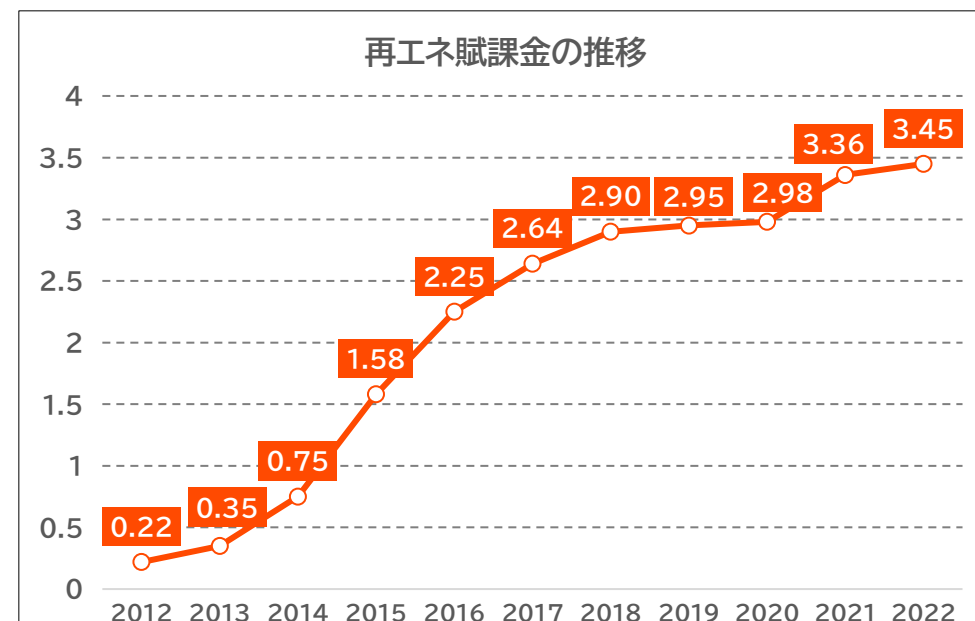
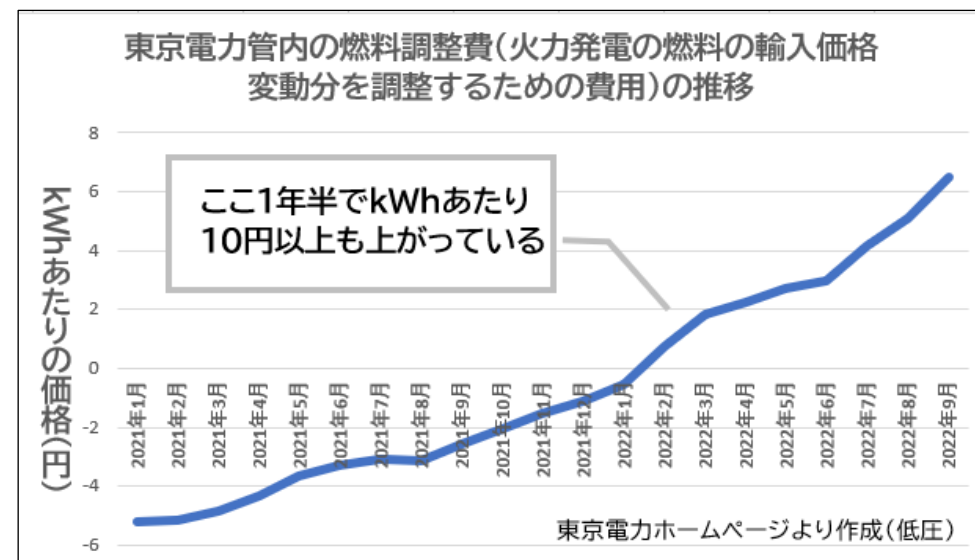
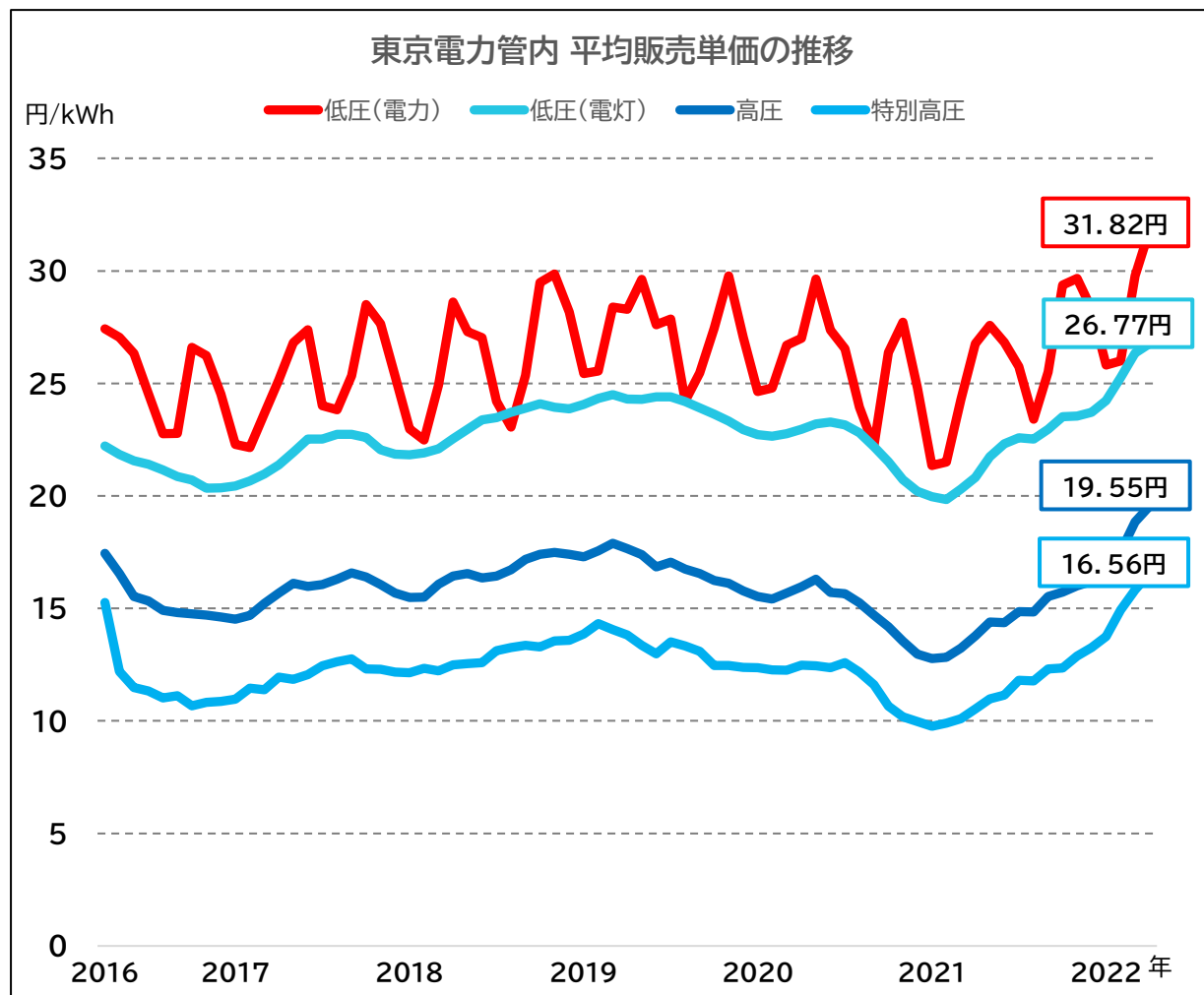




# なぜ 自家消費なのか

これまで7回の市民発電所調査  
を行ってきました

# 高くなる電気料金





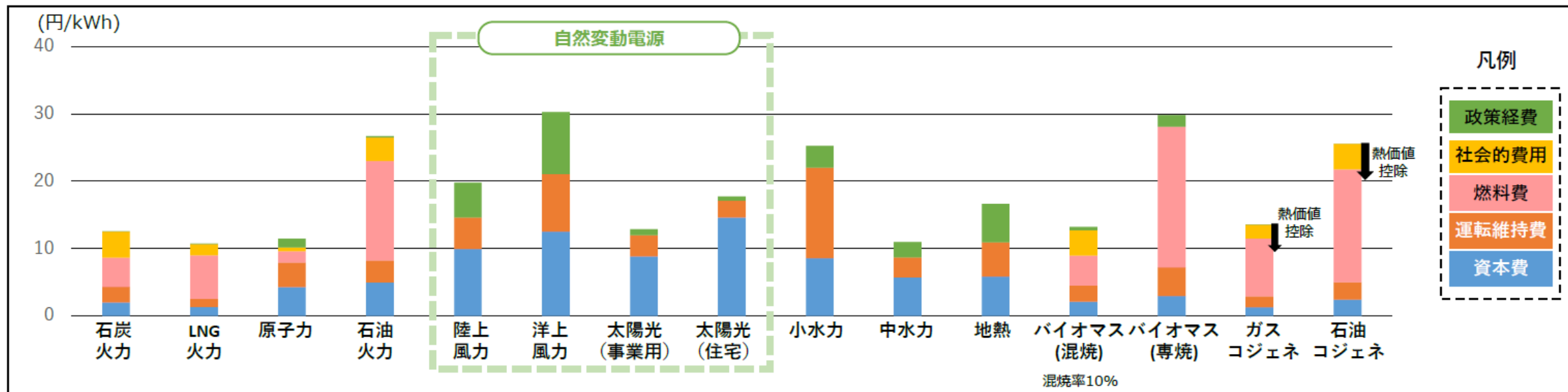
# 2020年の電源別発電コスト試算の結果概要

均等化発電原価(LCOE)は、標準的な発電所を立地条件等を考慮せずに新規に建設し所定期間運用した場合の「総発電コスト」の試算値。政策支援を前提に達成すべき性能や価格目標とも一致しない。

1. 各電源のコスト面での特徴を踏まえ、どの電源に政策の力点を置くかといった、**2030年に向けたエネルギー政策の議論の参考材料**とする。
2. **2020年に、新たな発電設備を更地に建設・運転した際のkWh当たりのコストを、一定の前提で機械的に試算。**  
(**既存の発電設備を運転するコストではない**)。
3. 事業者が**現実に発電設備を建設**する際は、ここで示す**発電コストだけでなく、立地地点毎に異なる条件を勘案して総合的に判断**される。

電源	石炭火力	LNG火力	原子力	石油火力	陸上風力	洋上風力	太陽光(事業用)	太陽光(住宅)	小水力	中水力	地熱	バイオマス(混焼)	バイオマス(専焼)	ガスコジェネ	石油コジェネ
発電コスト(円/kWh) ※( )内は政策経費なしの値	12円台後半 (12円台後半)	10円台後半 (10円台後半)	11円台後半～ (10円台前半～)	26円台後半 (26円台後半)	19円台後半 (14円台後半)	30円台前半 (21円台前半)	12円台後半 (12円台前半)	17円台後半 (17円台前半)	25円台前半 (22円台前半)	10円台後半 (8円台後半)	16円台後半 (10円台後半)	13円台前半 (12円台後半)	29円台後半 (28円台前半)	9円台前半～ 10円台後半 (9円台前半～ 10円台後半)	19円台後半～ 24円台前半 (19円台後半～ 24円台前半)
設備利用率 稼働年数	70% 40年	70% 40年	70% 40年	30% 40年	25.4% 25年	30% 25年	17.2% 25年	13.8% 25年	60% 40年	60% 40年	83% 40年	70% 40年	87% 40年	72.3% 30年	36% 30年

(注1) グラフの値はOECD (2020)「World Energy Outlook 2020」の公表済政策シナリオの数値を表示。コジェネは、CIF価格で計算したコストを使用。



# みやぎ地域エネルギー合同会社



- 「エネシフみやぎ」を母体に事業体を設立
- 地域協同発電所1号、2号を生協施設に建設
  - ・第1号ソーラー(49.5kW/81kW)  
私募債980万円+県補助金420万円=1,400万円  
10年稼働とすればkWh当たり16円
  - ・第2号ソーラー(33kW/39kW)  
私募債250万円+県補助金165万円+借入/自己資金350万円  
=765万円  
10年稼働とすればkWh当たり19円
- あいコープみやぎは「エネシフみやぎ」にも参加
- 信頼関係をベースとした長期契約を前提に、しっかりした事業計画を立てる必要がある(浦井さん)







# (一社)あびこ自然エネルギー

- 任意団体を母体に発電事業に向け法人を設立
- 公共施設での建設場所探しが難航(FIT制度の買取期間=長期契約、電力購入が入札対象)
- 市議会議員の紹介でNPO法人を紹介される
  - ・市民発電プロジェクト「ひの木」(10.59kW/11kW)  
無分配出資+寄付金=350万円  
売電単価:NPO法人27円/kWh、東電パワグリ13円/kWh  
年間発電量=15,000kWh  
 $7,500 \times 27 = 202,500$ 円、 $7,500 \times 13 = 97,500$ 円  
→年間300,000円
- 稼働してみると、NPO法人への売電が7割を占める





# 建設に向けた 5つのステップ



# 5つのステップ

## 事業体の設立



発電事業を運営するためには事業体の設立が必要です。既に法人格を持っていれば、それを活用しても良いですが、会計を分けるためにも発電事業用の法人を設立した方が良いでしょう。

## 建設場所の選定

発電所の建設場所選びでは、長期運用を前提とした所有者との信頼関係が欠かせません。もし、相手が企業であれば「BCP（事業継続計画）」の要素として重要である点も強調しましょう。



## 事業計画の立案



自家消費の場合、場所の所有者が年間にどれくらい電力を消費するか、どれだけの発電出力=発電量を確保できるかを見ながら、何年で建設費等をまかなえるか、しっかりと計画を立てましょう。

## 建設資金の調達

事業計画の立案に合わせて建設資金の調達先を検討します。少額の寄付や疑似私募債や私募債だけでは難しいので、建設場所に適切な補助金・助成金を探すことも必要でしょう。



## 売電契約




自家消費の場合、建設場所の所有者と直接契約を結びます。もし、余剰電力が系統に流れる場合は一般送配電事業者への接続手続き申し込みも必要です。契約書の作成は弁護士等に相談しましょう。

# 資金調達について

資金調達種別	金額	リスク	難易度	留意点
寄付	少額	少	低	CFなら返礼品次第で高額設定も可能(業者に手数料10%程度必要)
出資	高額	中	高	金融商品取扱事業者でないと募集できない
増資		中	高	株式会社でないと増資を募れない
借入		大	低	「疑似私募債」「建設協力金」の名で知られるが、実際は個人からの借り入れ
信託		中	高	信託契約に基づき財産を信託する形
買取		中	高	いわゆるオーナー制度。販売預託法改正で運用が厳密になった
補助金・助成金		少	高	行政機関が決めた要件・指導に従わないといけない

- 返済の必要が無い調達方法は有力な選択肢→寄付、補助金・助成金
- 事業者として、事故などで生じるリスクの分散も考える必要がある
- 近年じわじわ来ている「無分配出資」
  - ・金融商品取引法第2条2項5号ロにより、利益を分配しない旨をあらかじめ約した場合は金融商品にみなされない
  - ・契約書の中でリスクを出資者に負わせることもできる





# 国も後押しする 自家消費

国では様々な補助金を設けています



# PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、 (1)ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業（経済産業省連携事業）



初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電や蓄電池の導入支援等により、ストレージパリティの達成を目指します。

## 1. 事業目的

- ・ オンサイトPPAモデル等を活用した初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電設備や蓄電池の導入支援等を通じて、当該設備の価格低減を促進し、ストレージパリティの達成、ひいては地域の脱炭素化と防災性の向上を目指す。

## 2. 事業内容

自家消費型の太陽光発電は、建物でのCO2削減に加え、停電時の電力使用による防災性向上にも繋がり、（電力をその場で消費する形態のため）電力系統への負荷も低減できる。また、蓄電池も活用することで、それらの効果を更に高めることができる。さらに、需要家が初期費用ゼロで太陽光発電設備や蓄電池を導入可能なオンサイトPPAという新たなサービスも出てきている。本事業では、オンサイトPPA等により自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池等を導入し、補助金額の一部をサービス料金の低減等により需要家に還元する事業者等に対して支援を行うことで、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入したほうが経済的メリットがある状態（ストレージパリティ）を目指す。太陽光発電設備や蓄電池のシステム価格の低減とともに、補助額は段階的に下げていく。

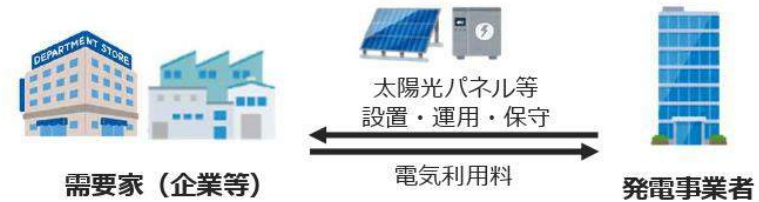
- ①業務用施設・産業用施設・集合住宅・戸建住宅への自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池（車載型蓄電池を含む）の導入支援を行う（補助）
- ②ストレージパリティ達成に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う（委託）

## 3. 事業スキーム

- 事業形態
    - ①間接補助事業（太陽光発電設備 定額：4～5万円/kW（※）、蓄電池 定額：5.5万円/kWh（家庭用）又は7万円/kWh（業務・産業用）（上限1.5億円））
    - ②委託事業 ※ 戸建住宅は、蓄電池とセット導入の場合に限り7万円/kW（PPA又はリース導入に限る。）
  - 委託先及び補助対象 民間事業者・団体
  - 実施期間 令和3年度～令和6年度
- \* 新規で太陽光発電を導入する場合に限り、定置用蓄電池単体での補助も行う。  
\* EV（外部給電可能なものに限る）を充放電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電容量の1/2×2万円/kWh補助（上限あり）

## 4. 事業イメージ

オンサイトPPAによる自家消費型太陽光発電・蓄電池導入



太陽光発電設備の補助額（業務用施設・産業用施設・集合住宅の場合）

	蓄電池無し			蓄電池有り		
	PPA	リース	購入	PPA	リース	購入
4万円/kW	○	○	○			○
5万円/kW				○	○	



# PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、 (2) 新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業（一部 農林水産省・経済産業省連携事業）



地域の再エネポテンシャルの有効活用に向けて、新たな手法による再エネ導入と価格低減促進を図ります。

## 1. 事業目的

- 地域の再エネポテンシャルを有効活用するため、地域との共生を前提とした上で、新たな手法による太陽光発電等の再エネ導入とその価格低減促進を図る。
- 本事業で得られた実施手法や施工方法等の知見を取りまとめて公表し、横展開を図る。

## 2. 事業内容

### ① 建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業（補助率1/3）

駐車場を活用した太陽光発電（ソーラーカーポート）について、コスト要件（※）を満たす場合に、設備等導入の支援を行う。

### ② 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業（補助率1/2）

営農地・ため池・廃棄物処分場を活用した太陽光発電について、コスト要件（※）を満たす場合に、設備等導入の支援を行う。

### ③ オフサイトからの自営線による再エネ調達促進事業（補助率1/3）

オフサイトに太陽光発電設備を新規導入し、自営線により電力調達を行う取組について、当該自営線等の導入を支援する。

### ④ 再エネ熱利用・自家消費型再エネ発電等の価格低減促進事業（補助率3/4、1/3）

再エネ熱利用や自家消費又は災害時の自立機能付きの再エネ発電（太陽光除く）について、コスト要件（※）を満たす場合に、計画策定・設備等導入支援を行う。

### ⑤ 未利用熱・廃熱利用等の価格低減促進事業（補助率1/2、1/3）

未利用熱利用・廃熱利用・燃料転換により熱利用の脱炭素化を図る取組について、コスト要件（※）を満たす場合に、設備等導入支援を行う（燃料転換は新增設に限る）。

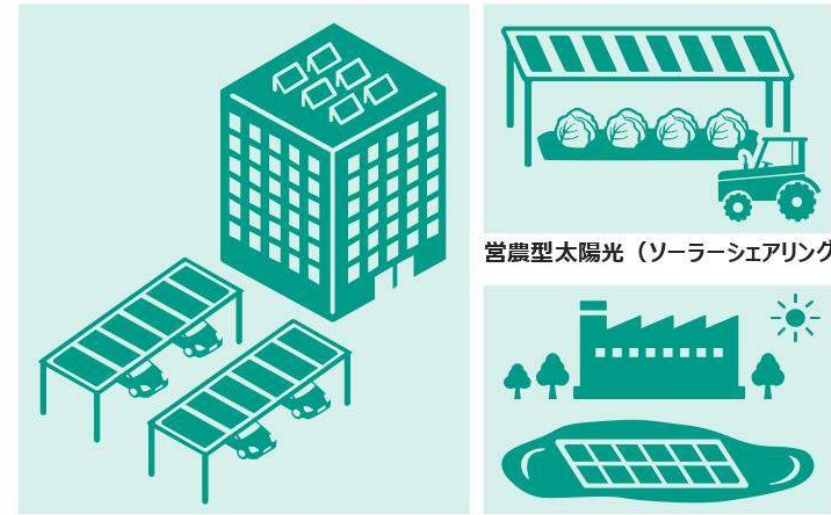
### ⑥ 新たな再エネ導入手法の価格低減促進調査検討事業（委託）

①～⑤の再エネ導入手法に関する調査検討を行い、その知見を取りまとめ公表し、横展開を図る。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 ①～⑤：間接補助事業（計画策定：3/4（上限1,000万円） 設備等導入：1/3、1/2）  
⑥：委託事業
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 ①④⑥ 令和3年度～令和6年度  
②③⑤ 令和4年度～令和6年度

## 4. 事業イメージ



駐車場太陽光（ソーラーカーポート）

ため池太陽光

### ※コスト要件

①②④：本補助金を受けることで導入費用が最新の調達価格等算定委員会の意見に掲載されている同設備が整理される電源・規模等と同じ分類の資本費に係る調査結果の平均値又は中央値のいずれか低い方を下回るものに限る。  
④⑤：当該設備のCO2削減コストが従来設備のCO2削減コスト（※過年度の環境省補助事業のデータ等に基づく）より一定以上低いものに限る。





感染症対策を推進しつつ災害・停電時にも避難施設等へのエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援します。

### 1. 事業目的

昨今の災害リスクの増大に伴い、災害・停電時の避難施設等へのエネルギー供給等が可能な再生可能エネルギー設備等を整備し、併せて避難施設等への高機能換気設備の導入の推進や感染症対策を踏まえた地域の防災体制構築を推進することにより、地域のレジリエンス（災害や感染症に対する強靱性の向上）と脱炭素化を同時実現する地域づくりを推進する。

### 2. 事業内容

地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設に、再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

①公共施設（避難施設、防災拠点等）にレジリエンスに資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、及びコジェネレーションシステム並びにそれらの附帯設備（蓄電池、充放電設備・充電設備（※1）、自営線、熱導管等）等を導入する費用の一部を補助。CO2削減に係る費用対効果の高い案件を採択することにより、再生可能エネルギー設備等の費用低減を促進。また、自治体にとって初期費用のかからないビジネスモデル（例：エネルギーサービス、リース・ESCO等）により導入する等の場合に採択審査で加点。

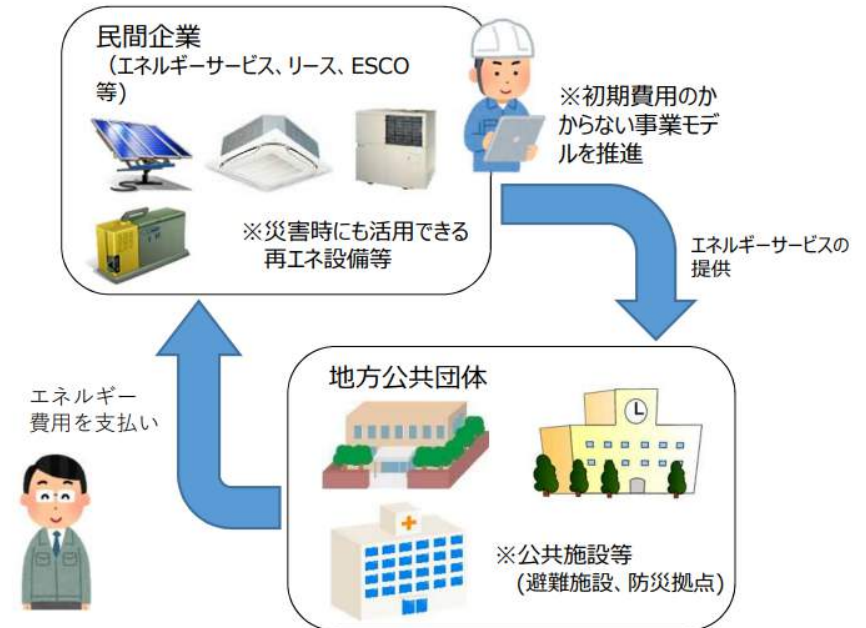
※1 EVについては、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEVに従来車から買換えする場合に限り、蓄電容量の1/2×2万円/kWh補助する。

②①の再生可能エネルギー設備等の導入に係る調査・計画策定を行う事業の費用の一部を補助。

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業 ①補助率1/3、1/2又は2/3 ②1/2（上限：500万円/件）
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等（エネルギーサービス・リース・ESCO等を想定）
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

### 4. 支援対象





# 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業



【令和4年度予算額 2,000百万円（5,000百万円）】  
【令和3年度補正予算額 7,000百万円】



災害・停電時に公共施設へエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援します。

## 1. 事業目的

地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）において、国・自治体の公共施設における再生可能エネルギーの率先導入が掲げられ、また、昨今の災害リスクの増大に対し、災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給等が可能な再生可能エネルギー設備等を整備することにより、地域のレジリエンス（災害や感染症に対する強靱性の向上）と地域の脱炭素化を同時実現する。

## 2. 事業内容

公共施設※1への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

①：防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム（CGS）及びそれらの附帯設備（蓄電、充放電設備・充電設備、自営線、熱導管等）並びに省CO2型設備（高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む）等を導入する費用の一部を補助※2。CO2削減に係る費用対効果の高い案件を採択することにより、再生可能エネルギー設備等の費用低減を促進。

※1 地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設又は業務継続計画により災害等発生時に業務を維持するべき施設（例：防災拠点・避難施設・広域防災拠点・代替庁舎 など）

※2 補助率は、都道府県・指定都市：1/3、市区町村（太陽光発電又はCGS）：1/2、市区町村（地中熱、バイオマス熱等）及び離島：2/3（注）共同申請する民間事業者も同様

※3 EVについては、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEVに蓄電容量の1/2（電気事業法上の離島は2/3）×4万円/kWhを補助（上限あり）。

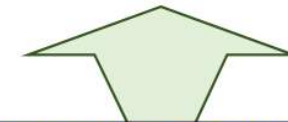
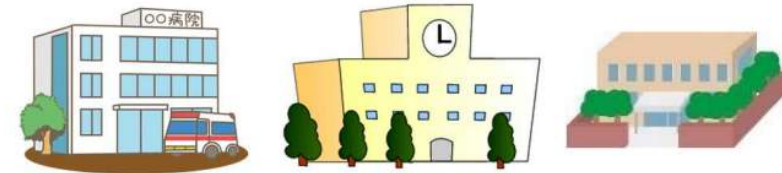
②：再生可能エネルギー設備等の導入に係る調査・計画策定を行う事業の費用の一部を補助。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業 ①補助率1/3、1/2又は2/3 ②1/2（上限：500万円/件）
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等（エネルギーサービス・リース・ESCO等を想定）
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

## 4. 支援対象

公共施設等



地域のレジリエンス強化・脱炭素化

①再生可能エネルギー設備・未利用エネルギー設備・コジェネレーション・蓄エネ設備



③省CO2型設備等





[新電力ネットTOP](#) > [新電力ネットについて](#)


## 新電力ネットについて

[新電力ネットについて](#)
[入会案内](#)
[EICについて](#)




案件名	受付期間	実施機関
<a href="#">舟形町再生可能エネルギー設備等導入設置費補助金</a>	令和7年3月31日まで	舟形町
<a href="#">太陽光発電システム、薪ストーブ・ペレットストーブ設備設置費用の補助</a>	--	古殿町
<a href="#">再生可能エネルギー設備等（太陽光・蓄電池・木質バイオマス・太陽熱）設置事業費補助事業</a>	--	戸沢村
<a href="#">再生可能エネルギー利用機器等設置費補助</a>	--	八王子市
<a href="#">再生可能エネルギー導入促進事業補助金</a>	--	富良野市
<a href="#">我が社の環境経営推進助成制度（事業所向け）</a>	--	台東区
<a href="#">再生可能エネルギー普及促進事業補助金</a>	--	湯沢町
<a href="#">新エネルギー・省エネルギー設備設置助成金（令和4年度）</a>	--	三鷹市
<a href="#">再生可能エネルギー設備等設置費補助事業</a>	--	西会津町
<a href="#">令和4年度狭山市クリーンエネルギー推進補助制度</a>	--	狭山市
<a href="#">太陽光発電システム設置費補助金</a>	--	川越町
<a href="#">流山市太陽光発電設備初期費用ゼロ促進補助金</a>	--	流山市
<a href="#">事業者太陽光発電設備等導入補助金</a>	--	豊橋市





# リスタート に向けて

市民発電所運動が始まってもうすぐ30年



# 私たちは何のために 市民発電所を作るのか？



# 変わる市民発電所の役割

## 市民運動のツールとして

原発建設計画に対する反対運動やオルタナティブを社会に提示するために作られた「市民共同発電所」。事業性よりも環境問題や政策・制度へのアンチテーゼの提示といった社会性を重視、一定の盛り上がりを見せる。



## 発電所が市民事業に

2000年に入り、市民共同発電所運動の中から市民風車や地域に複数の発電所を建設するなど、市民・地域事業の萌芽があり、2012年のFIT制度で事業性を獲得した「市民発電所」は、その数を大きく伸ばしていく。



## 地域課題の解決ツール

FIT買取価格の低下で建設の動きは急激に鈍化。一方で、気候変動対策に向けた地域の脱炭素化や防災、地域経済の活性化といった面から地域主導による発電所の建設や地域新電力の立ち上げが進んでいる。



# 地域の課題解決×市民電力の課題

## ● 自治体との関係づくり

- 自治体に絵を描ける人材、リーダーシップをとる首長がいるか
- 国の補助金活用には地域協議会設立が要件  
→ 様々な主体の参加が不可欠

(例) たんたんエナジー  
市長のリーダーシップで産業・災害対策として再エネ導入を推進。意思決定を積み重ね、設立までに6年かかる。協定結び自治体PPAにつなげた

## ● 活動展開に向けて

- 地域づくりに市民電力をどう位置付けるか？
- 市民発電所づくりそのものをどう進めるか
- まず地域の課題をふまえる。協働するアクターを探していく、連携する



**自治体との連携だけが地域課題の解決ではない！**

## 福知山市における地域新電力設立の経過

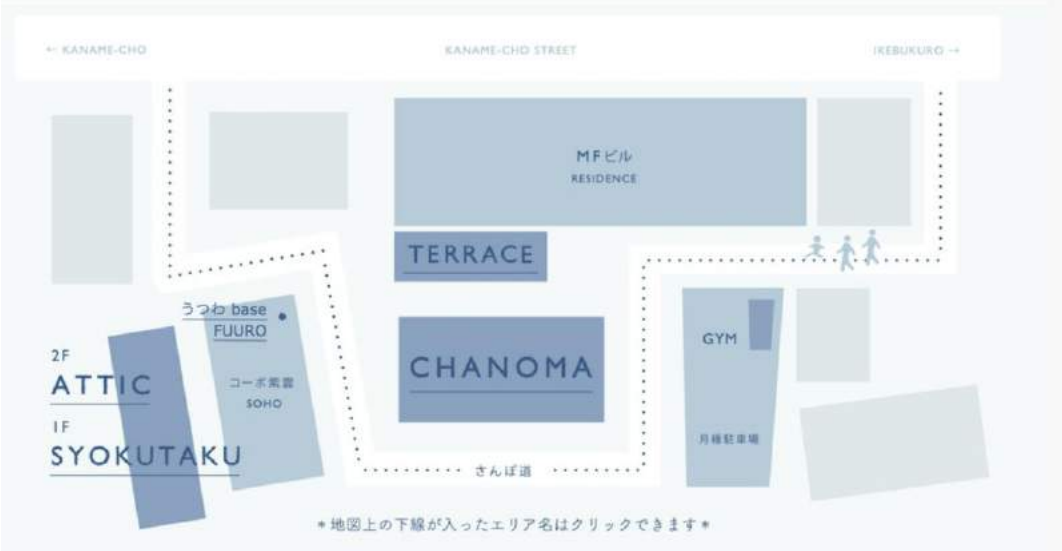
- 2012年 再生可能エネルギー活用調査会を設置
- 2015年 「再生可能エネルギー活用プラン」を取りまとめ  
・市民協働型発電事業や地域貢献型発電システムの推進を方針化
- 2017年 再生可能エネルギー事業化検討会議」を設置
- 2018年 「における再生可能エネルギー事業の推進に関する提言書」をとりまとめ  
・域内主体の連携による中間支援組織や地域新電力会社の設立検討を表明
- 2019年 地域新電力「たんたんエナジー」設立  
・福知山市は出資せず協定を締結して事業を進め  
みんな電力と連携して、市内の公共施設に再生可能エネルギー100%電気供給開始
- 2021年 公共施設におけるオンサイトPPA発電が稼働  
・建設費の一部を市民が出資できるしくみを導入





## ABOUT

ニシイケバレイ



# ニシイケバレイ

- 豊島区西池袋のビル群に囲まれた谷間の街
- 江戸時代から続く深野家がエリア再開発
- テーマごとに再開発を進める
  - ①CHANOMA(茶の間)  
和の文化を通じて、地域の人々とつながれる場づくり
  - ②SYOKUTAKU(食卓)  
和食と日本各地の地酒が愉しめる「わく別誂 寄り路処ふう」
  - ③ATEEIC(屋根裏)  
コワーキングスペースとシェアキッチン
  - ④TERRACE(テラス)  
屋外運動スペースとして定期的にパルクール教室を開催
- 食料やエネルギーをもっと近いものにした方がよさそうという危機感から市民発電所に興味を持った



## 530 CIRCUS(ゴミゼロ サーカス)

- 国府津のイベントスペースで、リジェネラティブな未来を創るイベントを定期的開催
- リジェネラティブ＝環境をより良い状態に再生する
- ワークショップや軽食、ミニライブなど
  - ①CYCLEARPLUS  
自転車修理・中古自転車・中古パーツ販売
  - ②cyclearplus\_hayama  
ミシンlab(服の修理・リメイク)
  - ③たけやほんのり  
竹の生活道具作り
  - ④7325Coffee  
気候危機解決の為にやれることどんどんやりたいコーヒー屋さん
- 主催者が地域のシェアスペースづくりで太陽光発電を取り入れたいと要望



# コミュニティの 課題解決から

地域の課題解決と大上段から振りかざしても  
個々の市民電力は大変。小さなコミュニティ  
の課題解決から始めたらどうだろうか？

※写真はイメージです





# 本日のまとめ

- 市民電力は大規模発電所に有利な制度と大手電力会社に有利な市場に振り回されてきた
- 自家消費型はエネルギー価格の高騰もあり、事業性を高めており、地域の脱炭素化に寄与する
- 自家消費型発電所の建設には、長期契約を前提とした信頼関係の構築が不可欠
- まずは身近なコミュニティで課題解決を図る人たちとつながり、広がること
- 信頼関係＋課題解決＋脱炭素化から、市民発電所の新たな動きが生まれるのではないかと







Vecteezy.com

エネルギー価格の高騰は、生活や産業のあらゆる面に及び、再エネを中心とした新電力事業にも大打撃を与えています。

一方で、脱炭素社会へ向け日本も舵を切り、様々な政策が動きはじめ、エネルギー地産地消への追い風も吹き始めています。“エネルギー危機”をチャンスに転じ、気候変動対策と持続可能な地域づくりを進める方策として、これまで以上に市民・地域主導の発電所を増やす意義が高まっているのです。

今回の市民電力交流会では、地域の課題解決につなげる市民電力事業、PPA事業、自治体との連携などについて、実践例を共有し、意見交換を通して、各地域での展開を後押しします。

## 2022市民電力オンライン交流会

**エネルギー価格高騰!のいま、  
市民電力からの提案、  
みんなの作戦会議**

2022年  
12月18日(日)  
14時~16時 無料

# 市民電力交流会 ぜひご参加を!

【第一部】どう増やす? 地域にねざし課題解決につながる市民・地域発電所 **ZOOM** (オンライン会議システム)にて **【要予約】**

1) 地域が主役の「エネルギー事業の創出」とプラットフォームづくり  
～地域のあらゆる主体との  
連携・対話・課題共有を通して～

★講師: 浅輪剛博さん(一般社団法人自然エネルギー信州ネット)

★主に会員向けのイベントですが、どなたでもご参加になれます。  
★光熱費高騰のピンチをどう乗り越えるか?! 真剣に考えている経営者の方も!

2) 地域の資源を活用しレジリエンスを高める

★講師: 小出浩平さん(陸前高田しみんエネルギー株式会社代表取締役)

3) 地域のエネルギーと人をつなぐハブ機能としての地域新電力

★講師: 調整中(「地域新電力会社」の方)

【第二部】分科会・ブレイクアウト、  
シェアタイム、まとめ

下記のURL経由で、  
事前にお申込みください。



<https://peoplespowernetwork.jimdo.com>

スマートデバイス(iPhoneなど)の方は  
右の2次元バーコードから。



主催: NPO法人市民電力連絡会





# さあ！動き出そう

お問い合わせはこちら

山崎 求博(やまざき・もとひろ)

yamachan@jca.apc.org

<https://peoplespowernetwork.jimdofree.com>

